

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社IHIエアロマニュファクチャリング							
代表者名	氏名	木下 勝彦	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡辰野町大字伊那富975							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	3149 その他の航空機部分品・補助装置製造業						
主たる事業の概要	航空機におけるエンジンの圧縮機翼部品の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2823	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	9	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

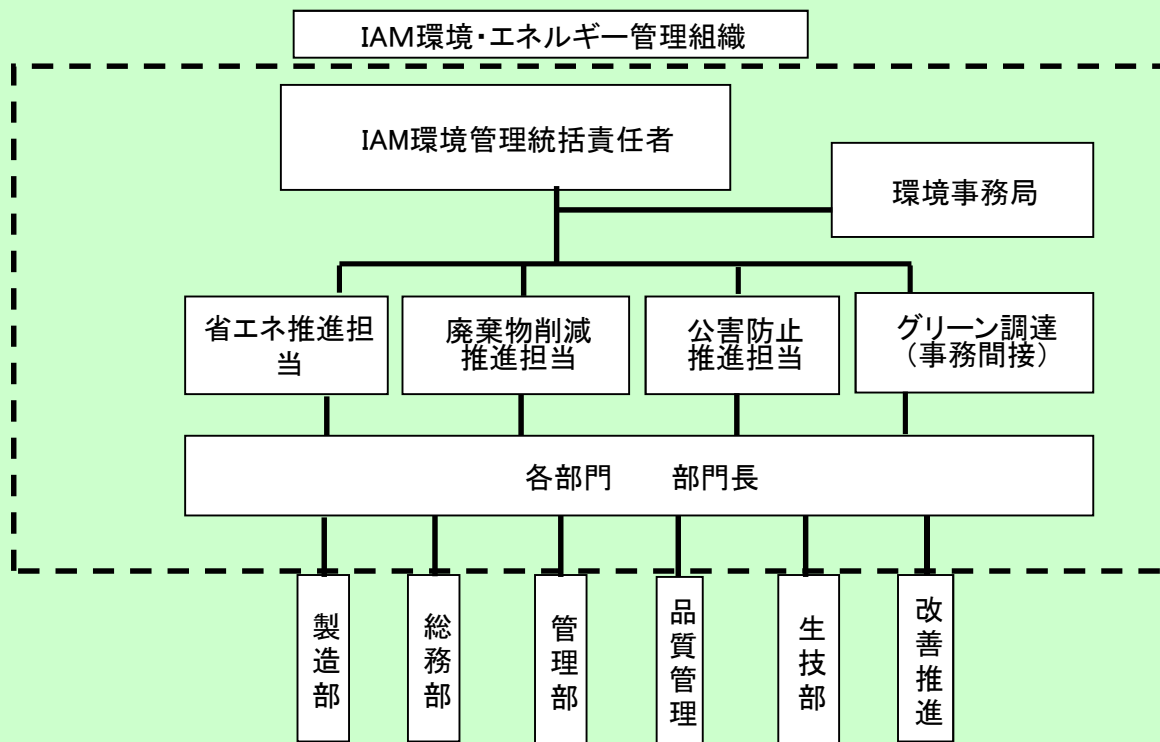
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	株式会社IHIエアロマニュファクチャリング 8:00～17:00 総務人事部 安全衛生環境グループ TEL:0266-41-5262
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

環境マネジメントシステムの継続

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



①温暖化対策責任者 代表取締役社長

②温暖化対策担当者 総務人事部安全衛生環境グループ 担当課長

③計画書提出担当者 総務人事部安全衛生環境グループ 担当課長

注. 本社工場、城前工場は上記組織にて一括管理している。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,422	t-CO ₂	操業工数	26	単位	万時間	
25年度	調整後排出量	3,303	t-CO ₂	基準原単位	170.08	t-CO ₂ /	万時間	
目標年度	目標排出量	4,124	t-CO ₂	目標原単位	164.97	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	6.73	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	平成25年度実績排出量を操業工数を除して原単位を算出する。1年間に原単位-1%の目標を定め、平成28年度までに-3%を目標とする。原単位目標値を平成28年度予定操業工数に乗して、目標排出量を算出した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,052	t-CO ₂	操業工数	24	単位	万時間	
	調整後排出量	4,021	t-CO ₂	原単位	170.97	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	8.36	%	削減率	(0.53)	%		
排出量等の増減理由	空調機等に使用していたA重油の使用を停止し、電気によるエネルギー消費に移行した。4月から7月まで使用していたため、A重油の使用は完全に0にすることはできなかったが、A重油使用を停止することでCO2を大幅に削減できたと見込んでいる。しかし、操業工数は平成25年度よりも少なくなってしまうため、原単位での削減率はマイナス値となってしまった。操業工数は業務改善活動が進むに連れて今後更に減少していく傾向にあるので、機械稼働時間(電力量)と乖離してしまう。原単位を正しく評価できるように算出値の検討を行う。							
第二年度	排出量	3,930	t-CO ₂	操業工数	25	単位	万時間	
	調整後排出量	3,908	t-CO ₂	原単位	155.34	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	11.12	%	削減率	8.66	%		
排出量等の増減理由	A重油の使用を完全に停止し、大部分のエネルギー消費が電力の運用に移行したため、CO2の排出量を抑えることができた。また、太陽光発電設備の運用により、CO2排出量を削減できた。更に、新規部品対応により、操業工数が増え、原単位は大幅削減となった。次年度も引き続き、各機械設備及び太陽光発電設備を適切に運用すること、省エネ啓蒙活動を継続的に行うことにより、排出量の削減に努める。							
第三年度	排出量	5,854	t-CO ₂	操業工数	30	単位	万時間	
	調整後排出量	5,809	t-CO ₂	原単位	194.16	t-CO ₂ /	万時間	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(32.39)	%	削減率	(14.16)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	本年度は新規部品の増産体制の準備、立上げのため電力量が急増したことが原因で排出量は増加した。急激な増産体制構築のため、技術部門が主体となり製品の試験を平行して実施したことが生産工数に反映されず、原単位の悪化に繋がったと推測する。補正した操業工数を40.5万時間としてたときの原単位は145.99となり目標原単位を達成できた。次年度も引き続き、各機械設備及び太陽光発電設備を適切に運用し、省エネ啓蒙活動を継続的に行うことにより、排出量の削減に努める。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	23	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	16	t-CO ₂	削減率	30.43	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	16	t-CO ₂	削減率	30.43	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	16	t-CO ₂	削減率	30.43	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380753 高効率照明の新規導入	H26	59.2	H26	41.7
2	エネ起	310200 エアー漏れ箇所対策	H26	1	H26	3.1
3	エネ起	310400 空調機の適切な運用	H26	76.1	H26	172
4	エネ起	310200 圧縮エアー配管のループ化			H28	54.4
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW			100	100	100

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度によ り創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1119		31	22	45
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,682	1	3,431	1	3,354	1	5,130
1,500k1未満	1	740	1	621	1	576	1	724
合計	2	4,422	2	4,052	2	3,930	2	5,854

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	10	9	9	9
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	該当せず
その他	該当せず

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している。(平成28年度72.6%)
公共交通機関の利用促進	定期券購入時の全額会社負担 出張の際の自動車使用を原則禁止し、鉄道の利用を行っている。
来客者の交通対策	最寄駅からの分かりやすい地図を作成し、ホームページ上に記載している。
物流の合理化	定期便にて合理的に搬入搬出を行っている。

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーン購入、ペーパーレスの実施。
第一年度実績	工場内壁断熱、水銀灯をLED照明に交換、空調機デマンド自動制御。
第二年度実績	電力受電変台を高効率の機種に更新。
第三年度実績	廃棄物排出量の削減活動の実施

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	業務改善活動によるCO2排出量を削減。	249
その他	業務改善活動によるCO2排出量を削減。	19.6